

2019年6月20日

埼玉県立大学 地域包括ケア推進セミナー

第4回 地域課題の把握方法を学ぼう

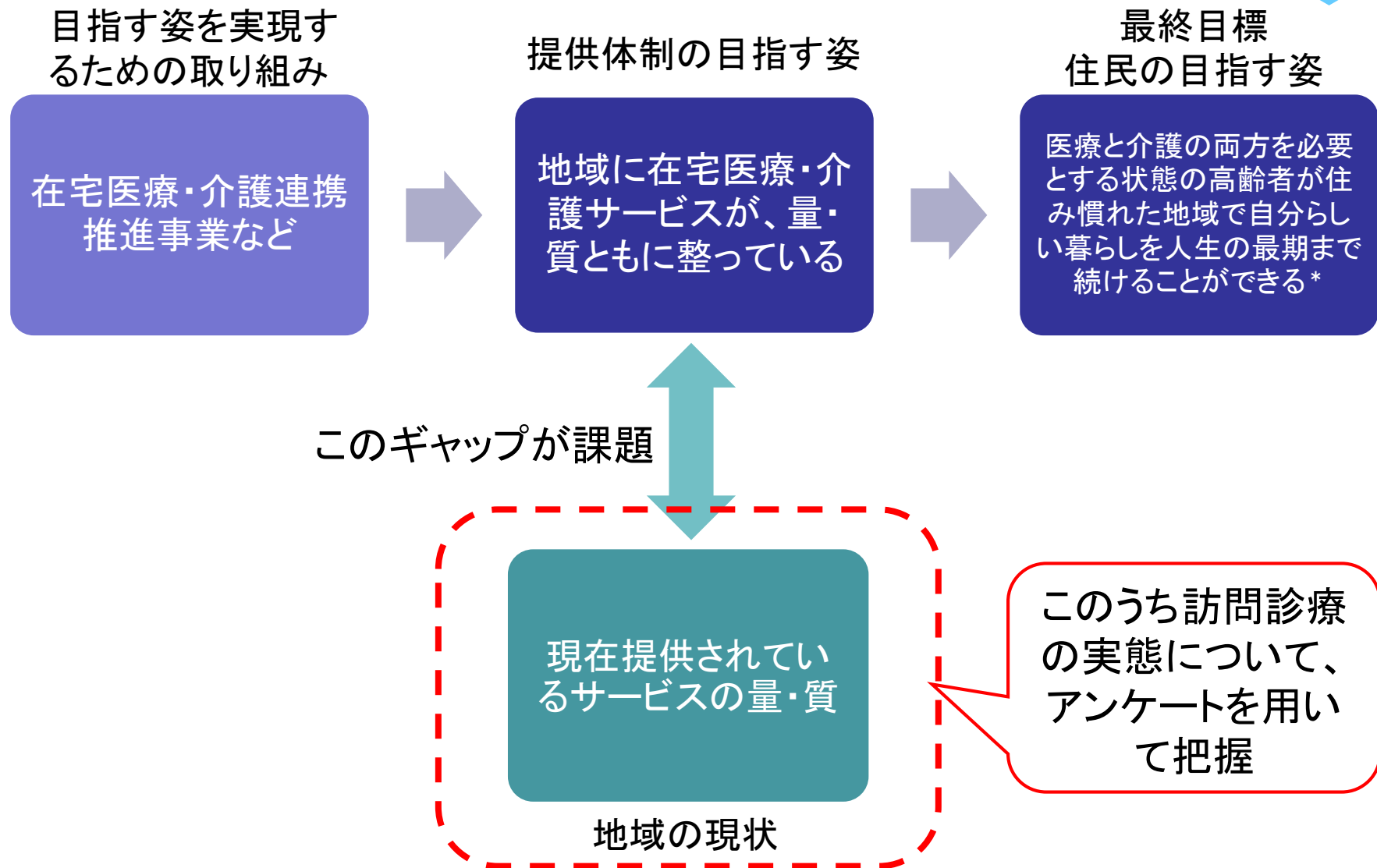
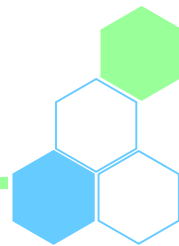
アンケートを用いた訪問診療の実態把握

—志木市との取組み事例—

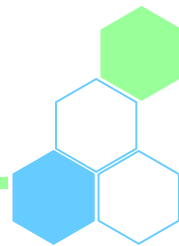
埼玉県立大学研究開発センター

松本 佳子

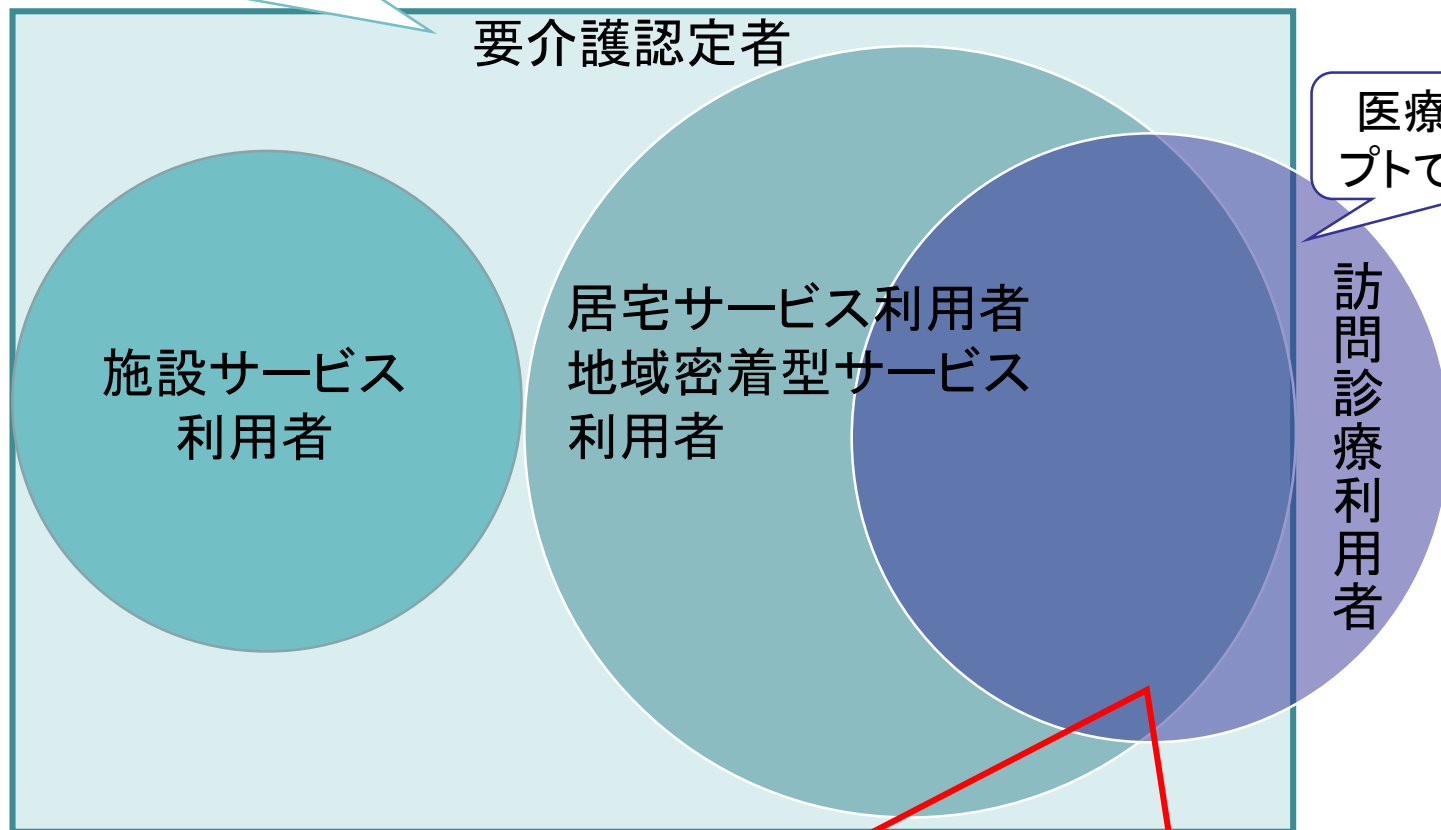
在宅医療・介護の提供体制の実態把握



実態把握する対象



介護保険レセプトで把握可能



医療保険レセプトで把握可能

介護支援専門員を通じてデータが得られれば、ある程度は訪問診療の需要と供給の実態が把握できる

実態把握の内容



- 介護保険サービス利用者のうち、訪問診療を受けている者はどのくらい存在するか
 - ・要介護度別
- 介護保険サービス利用者のうち、どういう特徴がある者に訪問診療が提供されているか
 - ・居住地、年齢、性別、主疾病、居住形態、など
- 介護保険サービス利用者に、どういう医療施設から訪問診療が提供されているか
 - ・医療施設の所在地、訪問看護の利用、など
- 介護保険サービス利用者に、専門職間のどのような連携で訪問診療が提供されているか

アンケート調査で把握しやすい事項

アンケートの構成

1か月間の要介護度別の利用者

調査票：志木市訪問診療受給者調査

総数と、要支援1～要介護5の合計が

【問1】あなたが担当していた8月の利用者の要介護度別人数を回答下さい（志木市の利用者のみ）。

	要支援1・2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数
要介護度別利用者数	_____人	_____人	_____人	_____人	_____人	_____人	_____人

【問2】あなたの基礎資格を回答下さい（複数回答）。

☐社会福祉士 ☐介護福祉士 ☐訪問介護員 ☐看護職 ☐リハ職 ☐薬剤師 ☐歯科衛生士 ☐栄養士 ☐その他（ ）

【問3】問1の利用者のうち、8月に「医師による訪問診療」を受けた志木市の利用者数は何人ですか？

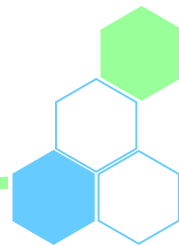
（ ）人

※問3で、「1人以上」と回答された方は、下記表に各受給者に関する情報を記入下さい。どの利用者から書かれても結構です。人数分を記載下さい。

記載例は、中宗岡のサービス付き高齢者住宅にお住まいの86歳男性、脳血管疾患、要介護4、訪問診療2回、訪問看護2回です。

利用者番号	利用者氏名	居住地	年齢階級	性別	主傷病（1つだけ）		要介護度	訪問診療	訪問看護	訪問先	訪問診療医師の所属と あなたとの連携状況	
		1.上宗岡 2.中宗岡 3.下宗岡 4.本町 5.幸町 6.館 7.柏町 8.その他	1.65歳未満 2.65-74歳 3.75-84歳 4.85-94歳 5.95歳以上 6.不明	1.男 2.女	1.悪性新生物 2.脳血管疾患 3.心疾患 4.高血圧性疾患 5.呼吸器疾患 6.消化器疾患 7.糖尿病 8.肺炎 9.骨折 10.神経難病 11.関節症 12.認知症 13.老衰 14.その他	1.要支援1・2 2.要介護1 3.要介護2 4.要介護3 5.要介護4 6.要介護5	8月中の 回数を数字で記 入 ※介護保険外(医 療等)も利用の場 合、それも合わ せた回数	8月中の 回数を数字で記 入。 ※介護保険外 (医療等)も利用 の場合、それ も合わせた回 数	1.自宅 2.サービス付き 高齢者住宅 3.有料老人ホーム 4.ケアハウス 5.その他	(所属) 1.診療所 2.病院 3.両方	(訪問診療医師 との連絡や相談) 1.定期的に実施 2.必要時に実施 3.あまりせず 4.全くせず	
例	志木太郎	2	4	1	2		5	2	2	2	1	2
1												
2												
3												

訪問診療を受けていた利用者1人ずつについて要介護度や主疾病を記入

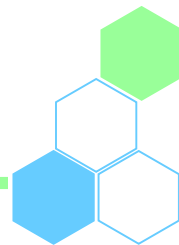


志木市との取り組み事例

調査実施：志木市 長寿応援課

調査設計・データ集計協力：埼玉県立大学研究開発センター

調査の対象と方法



調査時期：平成30年11月

対象

- ・市内全ての居宅介護支援事業所
 - ・高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）
 - ・市外で志木市民の利用者がいる居宅介護支援事業所
- 計：33事業所

方法

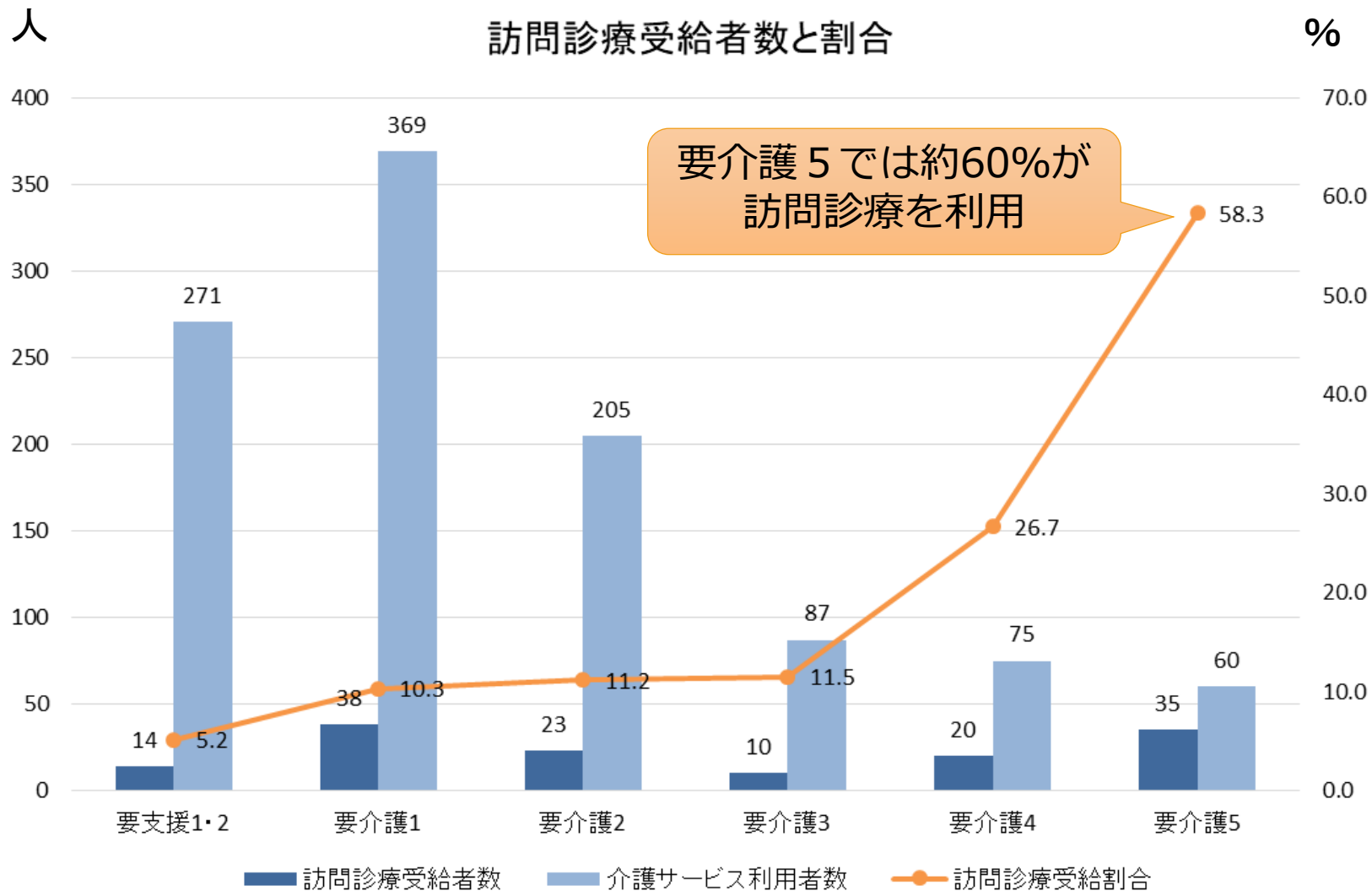
各事業所に調査票を郵送もしくは直接配布。

事業所内の介護支援専門員全員に平成30年8月に担当した志木市民について回答を依頼し、回収。

回収数

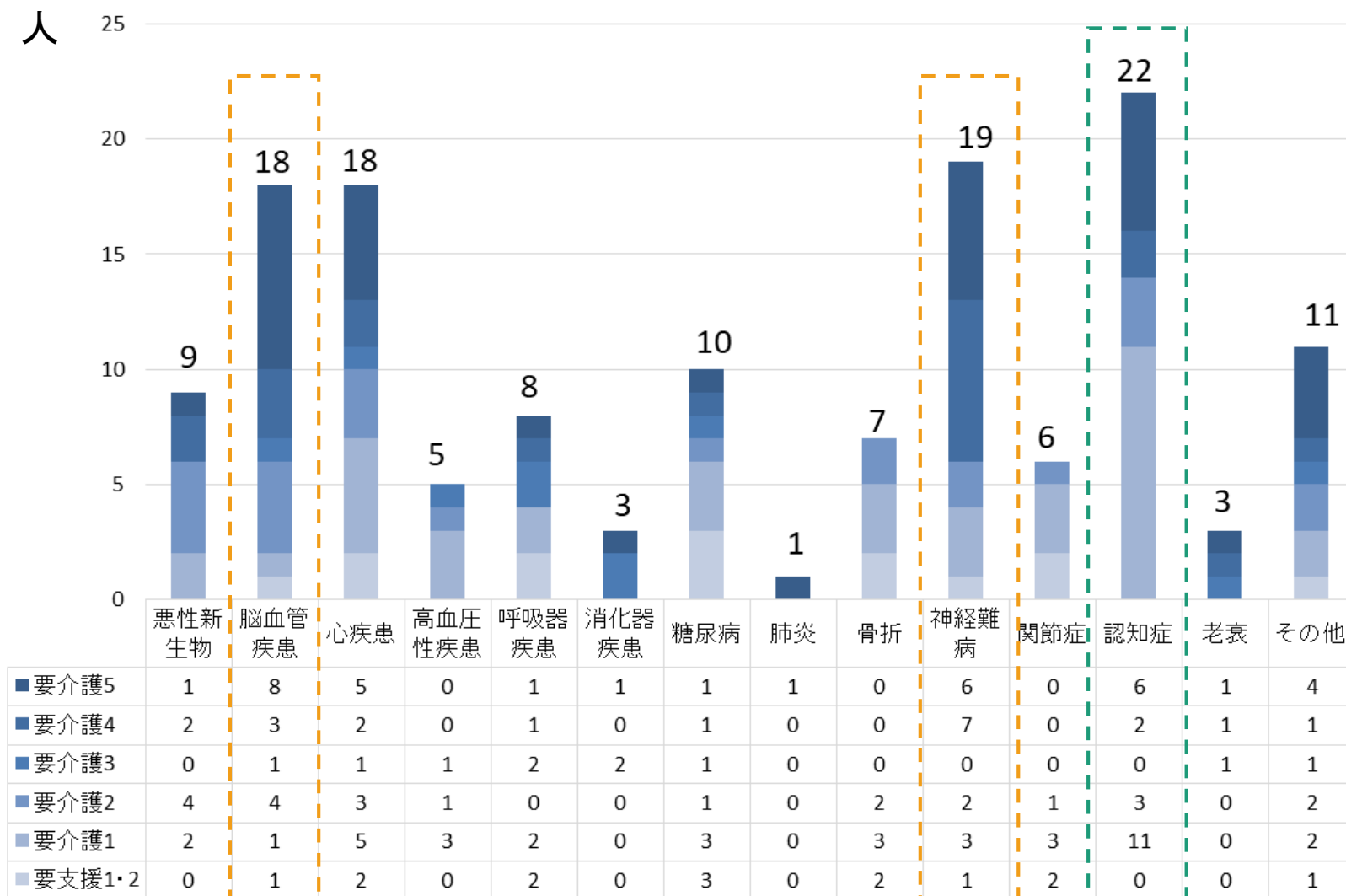
28事業所、54名の介護支援専門員から回答。

結果例1：要支援・要介護度別介護サービス利用者と訪問診療受給者



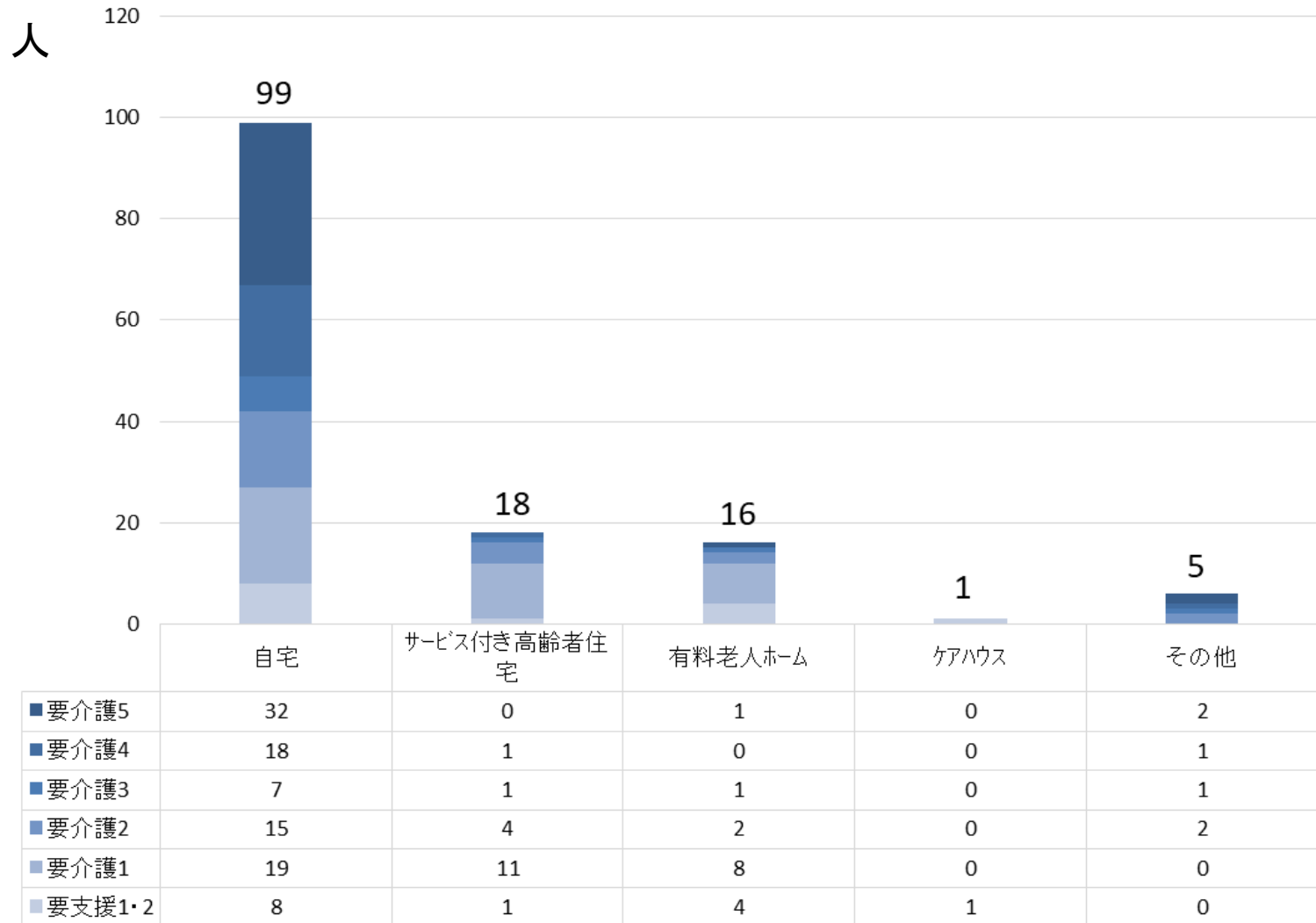
- ・H30年8月に介護支援専門員が担当していた介護サービス利用者の総数：1067人
- ・そのうち、訪問診療を受けていた要介護者の総数：140人
- ・訪問診療の利用割合：13.1%

結果例2：主疾病別・要介護度別にみた 訪問診療受給者数



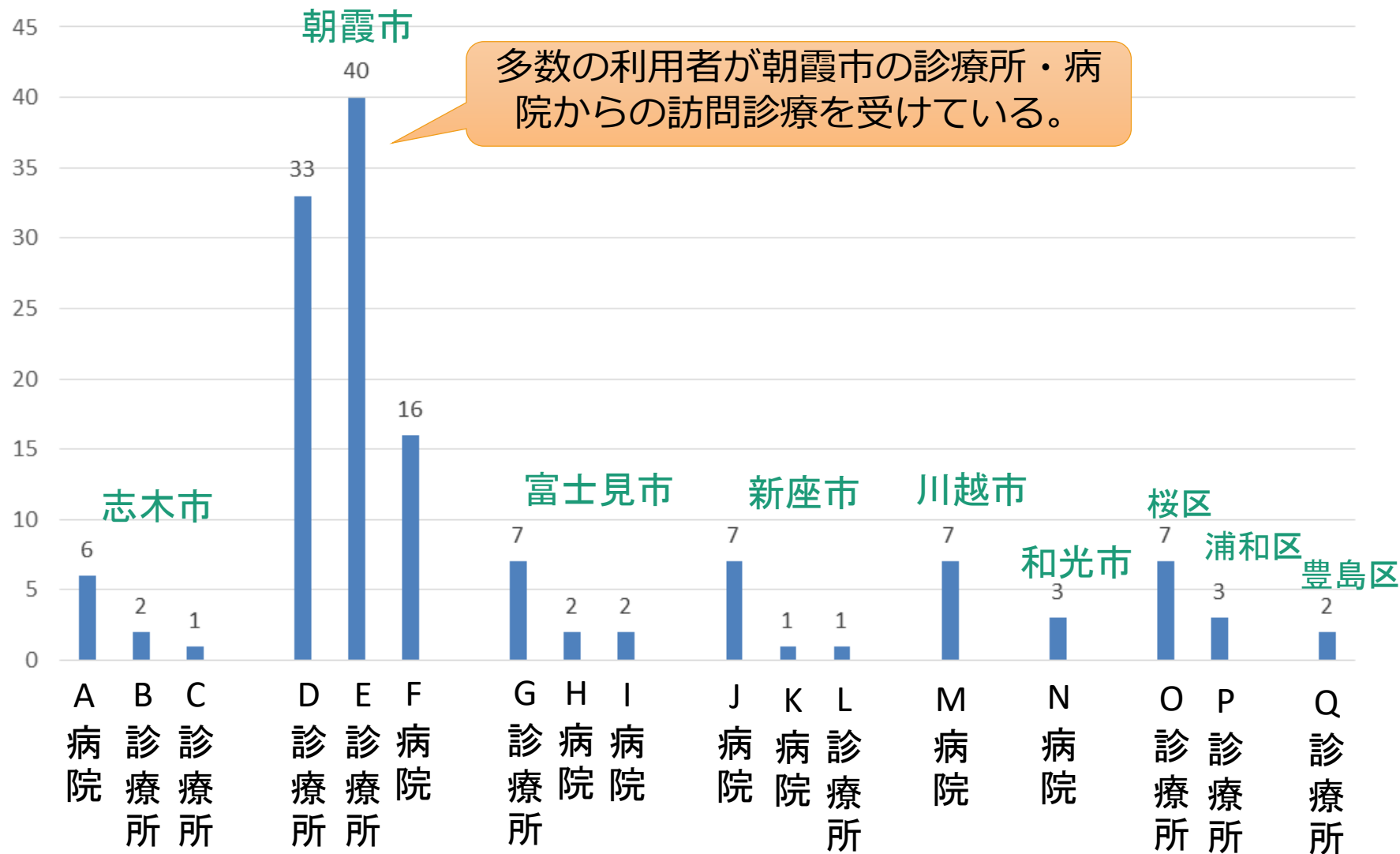
脳血管疾患・神経難病は要介護4・5が、認知症は要支援・要介護1が多い。

結果例3：居住形態別・要介護度別にみた 訪問診療受給者数



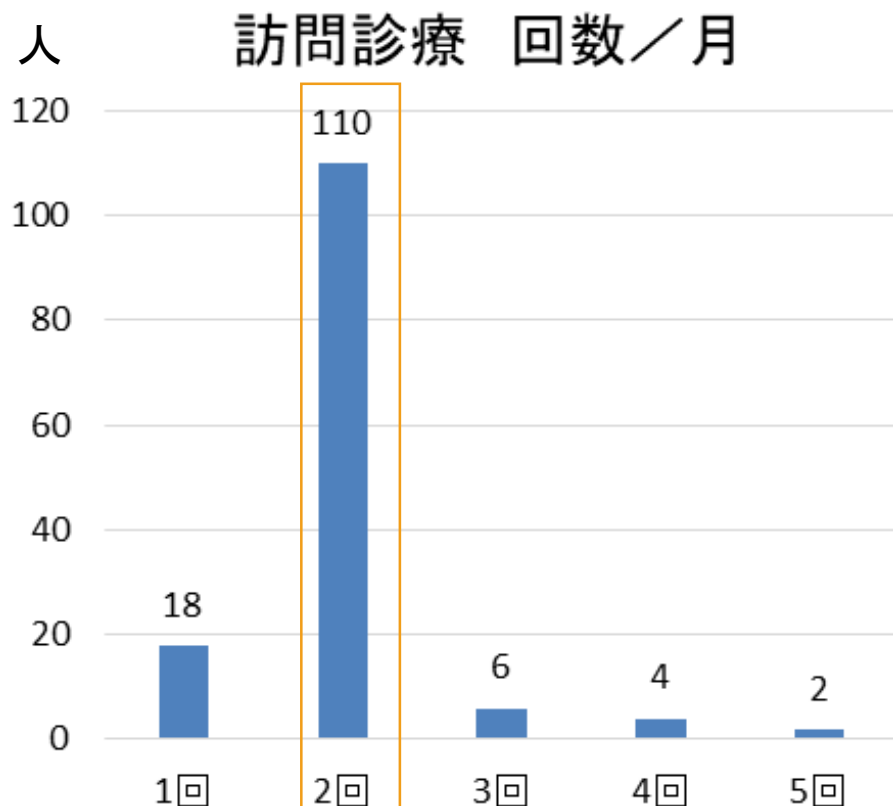
サービス付き高齢者住宅、有料老人ホームでは要介護1・2が多い。

結果例4：訪問診療を提供している医療施設

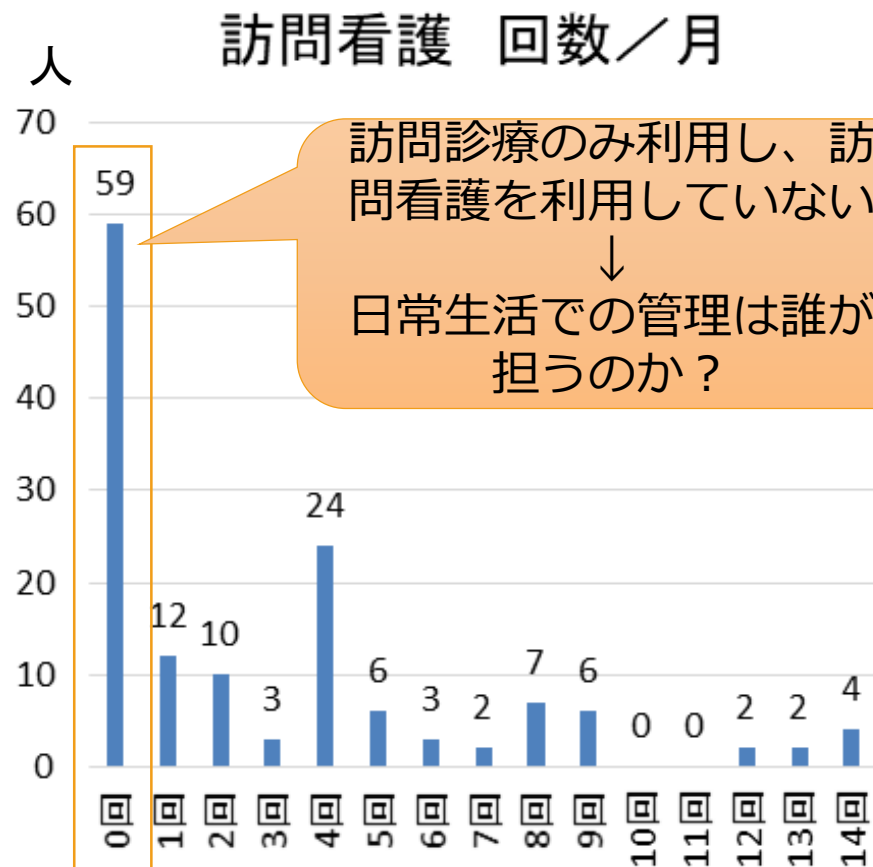


病院からの訪問も一定数存在→病院との連携

結果例5：訪問診療・訪問看護の回数



訪問診療は月2回の利用が最も多い

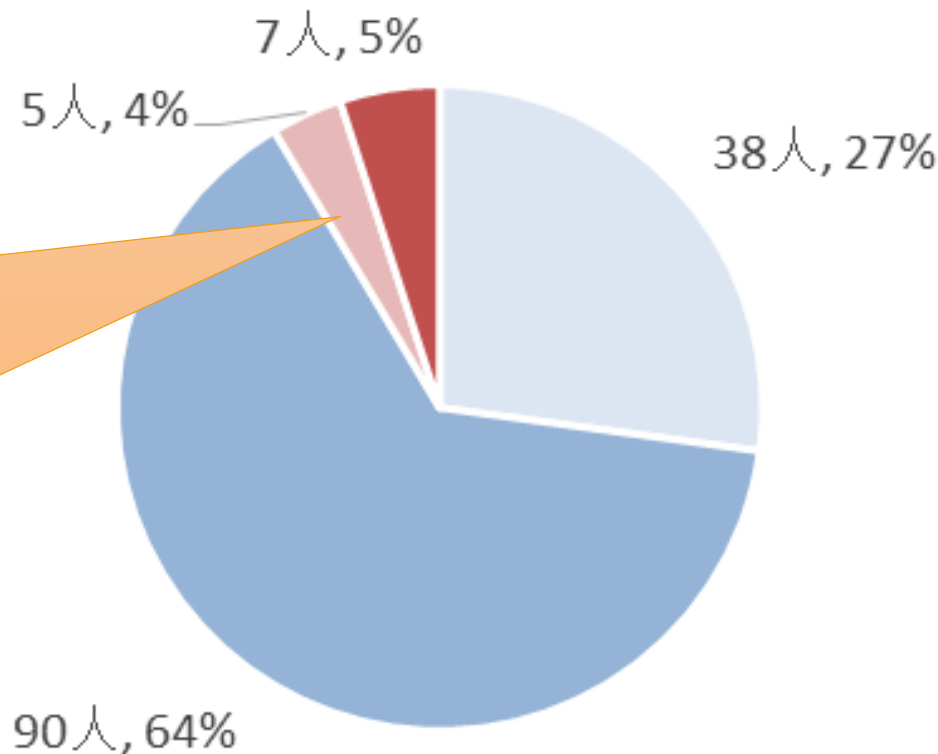


結果例6：介護支援専門員と医師の連携

医師との連携

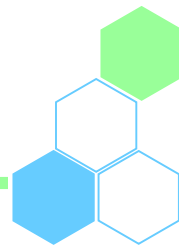
介護支援専門員が
医師と連携を「あ
まりしない」「全
くしない」利用者
は12人（9%）。

↓
なぜ連携していな
いのか？



■ 定期的実施 ■ 必要時に実施 ■ あまりせず ■ 全くせず

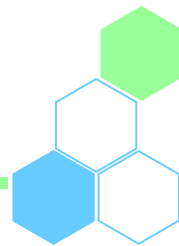
調査結果のまとめ



- 訪問診療を利用している者は、要介護4以上で増加。要介護5では約60%が利用。
- 訪問診療を利用している者の特徴（需要）
 - ・要介護4・5の神経難病・脳血管疾患／要介護1の認知症
 - ・サービス付き高齢者住宅や有料老人ホーム居住者では要介護度が低い。
 - ・市内の地区によって要介護度に特徴がある。
- 訪問診療を提供している医療施設の特徴（供給）
 - ・多くが朝霞市の医療施設から提供。
 - ・訪問看護を利用せず、訪問診療のみの場合が多い。
- 医師と介護支援専門員が連携していない利用者も存在。

まとめ

* : 大学・研究機関が比較的得意とする部分・ご協力できる部分



- 介護支援専門員を通じたアンケート調査で、簡便に、ある程度の訪問診療の実態が把握できる*。
ただし、訪問診療を受けている全ての地域住民(需要)、地域の医療機関が提供している全ての件数(供給)、ではないことに注意。
- 把握したい具体的事項について比較的容易に項目を検討し* 調査できる。
- アンケート調査は回収率をあげる工夫が必要。
回答のしやすさ(負担軽減)* / データの質の担保*
→このバランスが重要
- 従事者対象の調査は、関係職種団体との関係づくりが基盤。
- データの集計・分析結果は、地域の医療・介護従事者に分かりやすく、議論しやすい形* で返し、データの解釈、現状と課題、目指す姿を共有する。